



J.P.Morgan

2019年9月16日

岩手・宮城・福島の3県より、東北の食産業が一丸となって海外へ挑戦

「東北グローバルチャレンジ」のキックオフイベントを仙台で開催

2019年8月9日、仙台 – 特定非営利活動法人 ETIC.（以下、「エティック」 代表 宮城治男、東京都渋谷区神南 1 丁目 5-7）は、J.P.モルガンの支援を受け、東北 3 県で食に関する企業の海外事業展開をサポートする「東北グローバルチャレンジ」をスタートし、本事業のキックオフイベントを9日、仙台で開催しました。

震災以降、東北の産業を支えていたコメや青果物などの農産物や魚介類等は、海外への輸出規制がかかり、9年経った現在でも、未だに特定の品目の輸出制限がかけられていたり、また風評被害などに悩まされています。

当日は岩手、宮城、福島の3県からトマト農家やコメ農家、醸造所、漁業関係者らが一堂に会し、それぞれの海外進出にかける想いを共有するとともに、今後はそれぞれの生産物を“テロワージュ”させ、『東北の食』産業が一丸となってグローバルに挑戦するという士気に溢れた会となりました。

冒頭の自己紹介では、参加者の1人である塩釜市でアカモクなどの海藻加工会社である株式会社シーフーズあかまの代表取締役社長 赤間俊介氏から「ワンマンプレーの限界を感じ、この事業に参加した。みなさんとぜひコラボさせていただきたい」という投げかけがあり、それに応えるように、株式会社仙台秋保醸造所の取締役 先九尚文氏からは「それぞれの生産物とワインでぜひ“テロワージュ”して、海外に売って出たい」というコメントがありました。また、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社の代表取締役社長 大越昇一氏からはビデオレターをいただき、「両親が福島出身であり、東北は自分のルーツである。日本食はジャパブランドを代表する分野であり、そのような分野を引っ張る皆様が東北グローバルチャレンジを通じて飛躍されることを願っています。」という激励のお言葉もいただきました。

その後、本事業の事務局を務める一般社団法人東の食の会（以下、「東の食の会」）の事務局代表 高橋大就氏からは、なぜグローバルを目指すのかという本質的な問いに対し、日本・世界の人口増減の話、ま

た国が進めている食の輸出に係る動き等について説明がなされ、日本の食輸出に関して需要と供給をマクロ的に見ても、東北の食産業の海外進出は「伸びしろしかない」という説明には参加者からも深い頷きがありました。その後各国の輸出入規制に係る最新情報が提供されました。

また株式会社ワンテーブルの代表取締役 島田昌幸氏は震災後、自社独自の充填技術を活用し、備蓄用食品を開発しており、現在 JAXA と業務提携しながら宇宙食としての備蓄用食品開発を進めていることもあり、宮城からグローバルへ、そして宇宙へチャレンジしている経験談を提供しました。

株式会社日本農業海外事業部の小林潤也氏からは、実際にリンゴ、サツマイモやモモの青果物の輸出に対し、生産から物流、販売まで手掛けている実績を通じたリアルな経験談の共有があり、特にそれぞれの過程でのボトルネックや現地の味覚における嗜好の話には、参加者からも積極的な質疑応答がなされました。

このような充実した座学を通じて、参加者からは「この国には製品を売れないのか。よくわかった。」と気づきの声があがり、代わりに単一商品で攻略するのではなく、それぞれの生産物を「コラボレーションしたい」という声が次に次にあがり、東北一丸となって“テロワージュ”させ、参加者がコラボレーションしながら一丸となってグローバルに出ていこうという士気があがりました。

今後は東の食の会を中心にターゲット国ごとのマーケティング論や競合ニーズの把握等の座学を行うとともに、まずはタイ等を第 1 弾の販路開拓先として、実際の商談会やイベントを通じて仕掛けていく予定です。

以下、本事業の参画企業

- ・株式会社 ABE Fruit
- ・株式会社カトウファーム
- ・ガッチ株式会社
- ・株式会社北三陸ファクトリー
- ・株式会社シーフーズあかま
- ・株式会社仙台秋保醸造所
- ・株式会社ももがある
- ・漁業生産組合浜人（はまんと）
- ・羽根田果樹園
- ・ファーム大友
- ・古山果樹園
- ・有限会社飯塚商店
- ・有限会社三陸とれたて市場
- ・有限会社早野商店
- ・有限会社ヤマキイチ

※なお、本件に関してご取材希望の方はエティックの松本（info@tohokugc.com）までご連絡ください。



8/9 当日の集合写真

JP モルガン・チェースについて

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（NY 証取: JPM）は総資産 2.6 兆ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、個人・中小企業向け金融サービス業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引資金管理業務、資産運用業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関および米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。また、当社は JP モルガン・チェース財団を通じて世界の様々な NPO や慈善団体に対しグラントを拠出し、活動を支援しており、2023 年までに 17.5 億ドルを拠出することを約束しています。雇用創出につながる取り組みや就労支援、地域社会の発展につながる取り組みや起業支援、金融専門力提供による支援に注力しています。

日本における J.P.モルガンについて

日本における J.P.モルガンの歴史は、関東大震災の翌年に日本政府が初めて発行した震災復興公債を引き受け 1924 年に遡ります。日本においては、JP モルガン証券株式会社、JP モルガン・チェース銀行東京支店、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社が事業を展開しています。投資銀行、債券・株式・為替取引、資金決済・貿易金融、資産管理の

媒介、資産運用など幅広いサービスを法人のお客様に提供しています。詳細はウェブサイト www.jpmorgan.co.jp をご覧ください。

J.P.モルガンの社会貢献活動（CR）について

J.P.モルガンは、グローバルに広がるネットワーク、人材、リソースを活用して地域および世界でインクルーシブな経済成長を実現することをミッションとしています。また、世界各国が直面している社会の課題には、政府だけでなく、企業や非営利団体等が一丸となって解決の一端を担うべきという考え方をベースに企業責任（CR）活動を展開しています。同時に、社員もそうした社会課題を理解し、専門力を活かしたプロボノやボランティア活動に積極的に参加している。日本では、若年無業者や女性に対する就労支援、起業家やスモールビジネスへの支援、金融リテラシーの向上につながる取り組み、地域コミュニティの活性化、の4つの分野に注力しています。また、東日本大震災の被災地復興支援にも継続して取り組んでいます。

特定非営利活動法人エティックについて

1993年設立、2000年にNPO法人化し、人口減少、経済縮小、超高齢化社会における都市と地方の関係や、日本や世界の未来を考え、実践し、支え合い、学びを共有し、また次の未来を描く、未来をつくる人たちのコミュニティづくりの活動を推進しています。日本初の長期実践型インターンシップの事業化や若手社会起業家への創業支援を通じこれまで約8,800名の若者たちが変革・創造の現場に実践者として参加、1521名を超える起業家を輩出。またその仕組みを全国30地域の連携組織へ広げています。東日本大震災を受け、「震災復興リーダー支援プロジェクト」を開始（11年～）するとともに、東北のリーダーを支えるための「右腕プログラム」を立ち上げ、これまでに154のプロジェクトに対して、262名の右腕人材を派遣しています。また、長期的な復興の担い手となる地域のハブ組織の強化にも力を入れ、2013年度からはハブ機能強化のための日米交流プログラムや、モデルとなりうるハブ組織への助成プログラムも実施しています。詳細はウェブサイト www.etic.or.jp をご覧ください。